

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月27日

会社名 共同コンピュータ・エンジニアリング株式会社
 コード番号 9685
 (URL <http://www.kyd.co.jp>)

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 福井県

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 吉村 昭一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 相原 能文

TEL(0776)34-3512

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,764	(7.1)	241	(96.1)	236	(69.3)
16年3月期	3,514	(1.5)	123	(29.6)	139	(13.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	256	(-)	53 77	- -	30.8	8.8	6.3
16年3月期	75	(-)	15 80	- -	10.3	5.1	4.0

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 2百万円 16年3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 4,765,233株 16年3月期 4,796,822株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	2,773	942	34.0	197 73
16年3月期	2,615	721	27.6	150 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 4,827,548株 16年3月期 4,780,907株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	293	49	23	466
16年3月期	31	228	154	244

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,900	110	90
通期	3,900	260	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円50銭

上記の予想は現在入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付5ページをご参照下さい。

I. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社(持株会社)、子会社15社、関連会社3社で構成され、情報処理及び電子計算機の関連商品・機器の販売を主な内容とし、更に不動産管理その他のサービス等の事業を行っております。
 当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類(部門)との関連は、次のとおりであります。

【 情報処理事業 】

ソフトウェア開発業務

外部より受注を受けたソフトウェア開発について、製造販売を行っております。
 子会社共同コンピュータ(株)、(株)共栄システムズ、KYD(株)、(株)共栄データセンター、(有)共栄データセンター、(株)九州共栄システムズ、(株)ホックシステム(株)、(有)北陸共栄システムズ、(有)湘南共栄システムズ、(有)ジズネットが同業務を行っており、一部についてグループ会社の下請けを行っております。

また、関連会社インフォネットシステムズ(株)及び経智資訊股份有限公司も同業務を行っており、インフォネットシステムズ(株)は共同コンピュータ(株)の下請けも行っております。

データエントリー業務

外部より委託を受けたデータエントリー(穿孔)業務を行っております。

子会社(株)共栄データセンターが直接受注し行っているほか、一部共同コンピュータ(株)が受注し、外注先に委託を行っております。

受託計算業務

外部より委託を受けた給与計算等の受託計算業務を行っております。

子会社(株)共栄データセンターが直接受注し行っております。

派遣業務

外部より委託を受けた要員の派遣業務を子会社共同コンピュータ(株)、(株)共栄データセンター、(株)共栄システムズ、(有)共栄データセンター、(株)九州共栄システムズ、(有)北陸共栄システムズ、(有)湘南共栄システムズ、(株)ホックシステム(株)、(有)ジズネットが行っております。

また、関連会社インフォネットシステムズ(株)及び経智資訊股份有限公司も同業務を行っております。

機器・サプライ販売

外部より注文を受けた情報関連機器・サプライ等の販売を主に共同コンピュータ(株)、KYD(株)及び(株)共栄データセンターが行なっております。

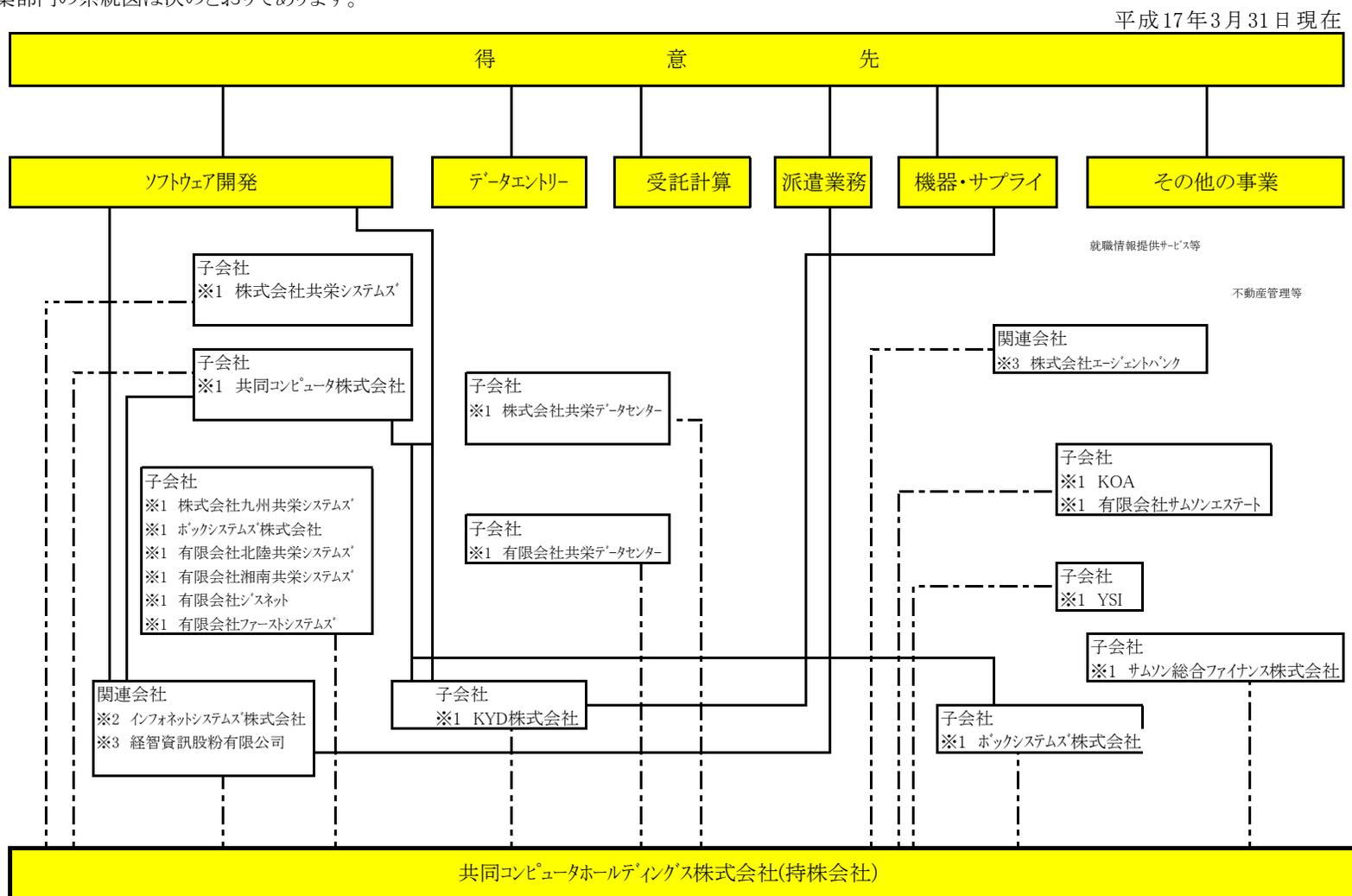
【 その他の事業 】

子会社ボックシステム(株)及び関連会社(株)エージェンツバンクはリクルート関連事業等、(有)サムソンエステート及びKYCOM OF AMERICA, LTD (KOA)は不動産賃貸等を行っております。

また、サムソン総合ファイナンス(株)はコンピュータ、機械等のリース業、金融業等を行っており、YURISOFT, INC (YSI)はIT関連の情報収集等を行っております。

- (2) 当社は、平成16年10月1日を期して会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。
 当該分割により、当社の営業は、新たに設立した「共同コンピュータ株式会社」に継承され、当社は持株会社となりました。
 持株会社への移行に伴い、当社は社名を「共同コンピュータホールディングス株式会社」に変更し、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の経営戦略策定等の機能を担うこととなりました。

事業部門の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社
 2. ※2は持分法適用関連会社
 3. ※3は持分法非適用関連会社
 4. (出資)は間接出資会社を含む

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、市場構造が激しく変化する中で、情報サービス業の中堅企業としてソフトウェア開発を中心に事業を行っており、高品位のノウハウ及び高品質の製品を提供し、お客様の多様化するニーズにお応えするとともに、より優れた製品の開発及び一層の技術力の向上を目指し顧客第一主義を徹底しております。他方、セキュリティ分野への参入、更には業務用コンピュータ、機械等のリース事業など事業の多角化に努め、長期的に安定した利益基盤の確立に努めていく所存であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社および当社グループは株主への利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。

この基本方針に則り、株主に対する利益還元を早期に実現するべく、資金需要、業績等を勘案しながら、配当、株式分割等を検討していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上および投資家層の拡大に資することであり、資本政策上の重要課題と認識しておりますが、当社は昨年10月に純粋持株会社に移行し、グループ企業を取りまとめる立場となりましたので、今後の当社グループ全体の中長期戦略を見据えた上で将来の検討課題としたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において下記の指標を重要な目標設定としております。

売上高経常利益率	目標	6%
株主資本利益率(ROE)	目標	20%

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成16年10月を期して純粋持株会社となり、連結子会社15社、関連会社3社からなる当社グループ企業を形成することとなりました。グループ各社の主たる業務は、ソフトウェアの受託開発、システム技術者の派遣、データセンター、コンピュータ機器・サプライの販売、不動産管理、リクルート関連、コンピュータ・機械等のリース、と様々であります。各社の地域的特性や顧客の違い等によるそれぞれの強みを活かした事業展開をしております。今後はさらに事業収益基盤の安定化を目指し、多角化と強化に努めていく必要があります。今回の持株会社体制移行により、当社はグループ全体の戦略の策定、経営資源の配置、子会社の業務執行状況の監督等の機能を担い、子会社各社は自社の事業領域の中で事業執行の意思決定を行い、事業価値の最大化を目指してまいります。

6. 企業集団の対処すべき課題

IT需要が拡大傾向で推移しているなかでお客様の多様化するニーズにお応えすべく、得意の基幹系システムの構築ノウハウに加え、データウェアハウス/データマートの分析/活用技術の取得、セキュリティ分野への参入など事業収益基盤の多角化と強化に努め、新規顧客の獲得など積極的な営業展開を図り、業績向上に努める所存であります。そのため引き続き以下の諸施策を実行し経営基盤の強化に努めます。

安価で信頼される商品とサービスの提供による顧客第一主義の徹底に努めます。

有力企業とジョイントビジネス/パートナーシップを強化し、販売効率を高めるとともに新規顧客の獲得に努めます。

更には

1. システム技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図っていく。
2. インターネット関連事業における新技術の修得に努める。
3. 当社でしか提供できないサービス、商品を生み出すべく努力する。

以上の諸施策を実行し、更に原価低減の継続に努めていくことが、当社グループの発展に継がるものであると確信しております。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、効率的な経営の実践、株主重視の経営を実践するにあたり、コーポレートガバナンスは重要経営課題であると認識しており、取締役、監査役はもとより、執行役員制度の導入と強化により、経営の活性化と迅速化を図り、その充実に努めております。

当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定および業務執行の監督機関として、「取締役会」、業務執行機関として「経営会議」、監査機関として「監査役会」を設置しています。さらにグループ全体の経営戦略やグループ間に共通する重要課題について協議する機関として、「グループ社長会」を設置し、また取締役会の意思決定を支援すると共に、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため、「執行役員制」を導入しております。

- (1) 当社の取締役会は、取締役4名、監査役3名で構成されており、毎月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し、対策等を検討しております。
取締役の年間報酬額 45,590 千円
- (2) 当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行状況に関し適宜監査を実施し、高い倫理観をもって職務に当たっております。なお、当社には社外監査役が2名ありますが、当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。
監査役の年間報酬額 5,713 千円
- (3) 当社は平成13年4月から執行役員制度を導入しており、取締役会の経営課題の審議及び決定機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。なお、執行役員は定例、臨時を問わず取締役会に出席して、自由に意見を述べることができ、経営判断の実行の迅速化に努めております。
- (4) 当社は、代表取締役社長、専務取締役、上級執行役員、管理部長、で構成される「経営会議」を置き、取締役会の決議事項等について、事前審議を行うと共に、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。
- (5) また、当社は月に1回グループ企業の代表者を招集し、「グループ社長会」を開催しております。グループ間の結束を固め、グループ全体の経営戦略やグループに共通する重要課題について研究、協議を行っております。
- (6) 上記以外に、社長直轄の独立した業務監査部門である「監査室」が定期的に当社各部門およびグループ企業各社に対し内部監査を行い、法令、社内規則の遵守について適宜指導を行っております。
- (7) 当社は弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて指導・助言を受けております。また顧問税理士から税務に関する助言・指導を得て、適法性にも充分留意しております。
- (8) 当社の会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を行っております。
 - ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
千代田国際公認会計士共同事務所 小島 昇
高橋 達夫
大橋 啓吾
 - ・ 会計監査に係る補助者の構成 公認会計士6名
 - ・ 監査報酬 17,500 千円
- (9) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
 - ・ 取締役会は毎月1回開催して、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。
 - ・ 監査役会は当期3回開催して、業務執行の状況およびコーポレートガバナンスの状況について協議いたしました。
 - ・ 経営会議は、2週間に1回開催しており、経営の重要事項について審議いたしました。
 - ・ グループ社長会は昨年10月に発足し、当期3回開催いたしました。

8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

9. 内部管理体制の整備・運用状況

当社は現業部門を持たない純粋持株会社でありますので、グループ会社の管理を重要な機能としております。

経営企画および経理、財務、情報管理を担当する部門と、グループ会社の経営指導、管理統制を行う部門とに大別されます。なお、海外の子会社、関係会社の管理は海外事業室が担当しております。

また、各部門は当社社内規程(組織規程、業務分掌規程、職務権限統制規程、関係会社管理規程、情報機密保護規程、グループ稟議規程等)に従って業務を遂行し、部門間の牽制を行っております。

なお、グループ会社各社の管理体制についても、当社管理統制部門の指導により、体制の充実に努めているところであります。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

売上高	3,764,253 千円	(前年同期比7.1%増)
営業利益	241,833 千円	(前年同期比96.1%増)
経常利益	236,126 千円	(前年同期比69.3%増)
当期純利益	256,246 千円	(前年実績: 損失75,792千円)

となりました。

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の伸長、設備投資の増加、製造業を中心とした企業業績の改善など、緩やかな景気回復基調にありました。

しかし、不安定な国際情勢による原材料・原油価格の高騰などによる国内外の景気減速の懸念など先行きに不透明感も出てきております。

このような中で情報サービス業界を取り巻く環境は、いまだ企業の情報化投資の抑制や凍結が続く、回復には至っておりません。また受注競争の激化による価格の下落傾向が続く、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは堅調な公共関係、通信業界の案件を中心に、お客様の多様化するニーズにお応えすべく、高品位の製品を提供することにより安定した受注の確保と収益の改善に努め、またグループ企業間の連携を強化し、収益獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、当初予想をほぼ確保できました。経常利益および当期純利益につきましては、SEの稼働率の改善による原価の抑制などに努めたことにより、前回予想を上回ることができました。即ち、売上高は37億6千4百万円(前年同期比107.1%)、経常利益は2億3千6百万円(前年同期比169.3%)となり、当期純利益は2億5千6百万円(前年実績: 損失 7千5百万円)となりました。

部門別の状況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで		平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで		対前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ソフトウェア開発	3,126,111	88.9%	3,434,212	91.2%	308,101
デ・タレントリ - 業務	223,788	6.4%	165,541	4.4%	58,247
受託計算業務	25,194	0.7%	27,046	0.7%	1,852
派遣業務	33,576	1.0%	35,864	1.0%	2,288
機器・サプライ販売	99,813	2.8%	95,727	2.5%	4,086
その他の事業	5,762	0.2%	5,861	0.2%	99
合 計	3,514,246	100.0%	3,764,253	100.0%	250,007

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー - の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

税金等調整前当期純利益302,967千円と減価償却費56,496千円等により、たな卸資産の増加52,701千円等がありました。293,401千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

貸付金の回収による収入29,000千円がありました。長期未払金の支払84,000千円等により、49,725千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

短期借入金による収入78,944千円と長期借入金による収入224,000千円及び短期借入金の返済による支出130,257千円と長期借入金の返済による支出183,954千円等により23,543千円の支出となりました。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の期末残高は466,782千円となりました。なお、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ222,192千円増加しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業業績の改善や株価の上昇などを背景に、緩やかな景気回復が期待され、情報化投資の需要も上昇傾向で推移すると思われ。然しながら、他方では不安定な国際情勢や個人消費の回復の遅れなど懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、今後も協業体制をとりつつ各社の地域特性や顧客業種の違い等によるそれぞれの強みを活かした事業展開で収益拡大に努めてまいります。次期についても持株会社体制のもと、統一的かつ戦略的な意思決定と、より一層の経営基盤の強化をすすめてまいります。

平成18年3月期の連結業績予想

売上高	3,900百万円	(前期比)	3.6%増
経常利益	260百万円	(前期比)	10.1%増
当期純利益	210百万円	(前期比)	18.0%減

(4) 事業等のリスク

当社グループを取巻く経済情勢につきましては、緩やかながら漸く回復の兆しが見えてきております。当社及び当社グループは従来からの協業体制をとりつつ、引き続き公共関係及び通信業界の案件を中心に地域特性や顧客業種の違い等により、各社それぞれの強みを活かした事業展開で収益拡大に努めてまいります。

更に新規顧客の開拓、プロジェクト管理の強化、経費の圧縮等、様々な施策を引き続き打ち、事業収益基盤の多角化と強化を図り、業績向上に全力を傾注してまいります。

しかしながら、今後の国際情勢の急激な変動による、わが国への経済的影響、為替の変動、株式市況等が影響を受けた場合、それに伴い国の公共投資の削減による発注減少、また大手顧客からの受注減少により、当社の経営成績が影響を受ける可能性は否めません。また、労働者派遣事業法等法的規制に変動が生じた場合、影響を受ける可能性も否めません。業績予想につきましては、これら様々なリスクや不確実性を内包しておりますので、実際の業績は、見通しと異なる結果となる可能性があります。

・ 連結財務諸表等

・ - 1 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)	増減()
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	1,187,912	950,563	237,348
現金及び預金	469,332	244,590	224,741
受取手形及び売掛金	488,663	523,817	35,153
たな卸資産	168,449	115,915	52,533
その他の	62,566	68,017	5,451
貸倒引当金	1,099	1,777	678
固定資産	1,582,682	1,665,166	82,483
有形固定資産	1,248,456	1,247,530	925
建物及び構築物	205,817	216,642	10,825
機械装置及び運搬具	10,017	12,835	2,817
工具器具備品	5,003	4,237	766
土地	1,027,617	1,013,815	13,802
無形固定資産	50,674	111,449	60,775
投資その他の資産	283,551	306,185	22,634
投資有価証券	249,480	256,146	6,666
長期貸付金	121,064	234,954	113,890
固定化営業債権	30,429	77,393	46,964
その他の	236,072	252,250	16,178
貸倒引当金	299,265	460,330	161,064
投資損失引当金	54,229	54,229	-
繰延資産	2,933	-	2,933
新株発行費	2,933	-	2,933
資産合計	2,773,527	2,615,729	157,798

・ 連結財務諸表等

・ - 1 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)	増減()
(負債の部)	千円	千円	千円
流動負債	874,328	823,419	50,909
支払手形及び買掛金	74,314	81,006	6,692
短期借入金	241,257	244,756	3,498
未払費用	261,062	269,210	8,148
未払法人税等	30,071	23,221	6,850
賞与引当金	99,010	98,025	985
その他の	168,612	107,199	61,413
固定負債	940,404	1,054,992	114,587
長期借入金	534,197	541,966	7,769
長期未払金	240,024	324,024	84,000
退職給付引当金	135,062	159,715	24,653
自己株式紛失引当金	11,780	-	11,780
その他の	19,341	29,286	9,945
負債合計	1,814,733	1,878,412	63,678
(少数株主持分)			
少数株主持分	16,579	15,917	662
(資本の部)			
資本金	1,563,547	1,563,547	-
資本剰余金	-	1,866,530	1,866,530
利益剰余金	478,446	2,601,222	2,122,776
その他有価証券評価差額金	26,428	35,262	8,834
為替換算調整勘定	44,013	46,217	2,204
自己株式	125,301	96,499	28,801
資本合計	942,214	721,399	220,814
負債、少数株主持分及び資本合計	2,773,527	2,615,729	157,798

比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	当期	前期	増減()
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		千円	千円	千円
売上高		3,764,253	3,514,246	250,006
売上原価		2,957,679	2,834,162	123,517
売上総利益		806,573	680,084	126,489
販売費及び一般管理費		564,739	556,759	7,980
営業利益		241,833	123,325	118,508
営業外収益		35,369	66,796	31,427
受取利息		506	271	234
受取配当金		901	677	224
業務受託料		-	2,250	2,250
貸貸料収入		19,023	20,863	1,839
為替差益		-	19,254	19,254
消費税相殺差益		11,754	-	11,754
その他の		3,182	23,479	20,296
営業外費用		41,075	50,652	9,577
支払利息		23,506	34,635	11,128
新株発行費償却		1,466	-	1,466
減価償却費		5,343	5,635	291
持分法による投資損失		2,650	-	2,650
その他の		8,107	10,382	2,274
経常利益		236,126	139,468	96,658
特別利益		99,084	98,728	356
投資有価証券売却益		5,706	9,723	4,016
子会社株式売却益		5,446	-	5,446
賞与引当金戻入益		2,366	17,040	14,674
貸倒引当金戻入益		32,298	71,055	38,756
退職給付引当金戻入益		48,843	-	48,843
持分変動損益		1,632	-	1,632
前期損益修正益		2,789	909	1,880
特別損失		32,244	281,292	249,048
投資有価証券評価損		-	12,503	12,503
子会社株式売却損		-	37,401	37,401
たな卸資産廃棄損		168	12	155
退職給付引当金繰入額		22,292	25,813	3,521
たな卸資産評価損		-	6,649	6,649
自己株式紛失引当金繰入額		-	11,780	11,780
貸倒引当金繰入額		900	105,362	104,462
ゴルフ会員権評価損		-	1,000	1,000
固定資産除却損		1,086	21,872	20,786
前期損益修正損		7,797	58,897	51,099
税金等調整前当期純利益(は当期純損失)		302,967	43,095	346,062
法人税、住民税及び事業税		46,462	35,612	10,850
少数株主利益(は少数株主損失)		258	2,914	3,173
当期純利益(は当期純損失)		256,246	75,792	332,038

連結財務諸表等

3 連結剰余金計算書

比較連結剰余金計算書

科目	(千円未満切捨て)		
	期別	当期連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前期連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	1,866,530	1,866,530	
・ 資本剰余金減少高 欠損金補填のための資本準備金取崩額	1,866,530	-	
・ 資本剰余金期末残高	-	1,866,530	
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	2,601,222	2,525,429	
・ 利益剰余金増加高 欠損金補填のための資本準備金取崩額	1,866,530	-	
当期純利益	256,246	-	
・ 利益剰余金減少高 当期純損失	-	75,792	
・ 利益剰余金期末残高	478,446	2,601,222	

連結財務諸表等

4 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 税金等調整前当期純利益(当期純損失)	302,967	43,095
2. 減 価 償 却 費	56,496	58,880
3. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	17,560	18,013
4. 営 業 権 償 却	4,200	-
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)	28,778	34,971
6. 受取利息及び受取配当金	1,408	948
7. 支 払 利 息	23,506	34,635
8. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,650	513
9. た な 卸 資 産 評 価 損	-	6,649
10. た な 卸 資 産 廃 棄 損	168	12
11. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	1,000
12. 自 己 株 式 紛 失 引 当 金 の 増 加 額	-	11,780
13. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額 (減 少 額)	24,653	78,822
14. 賞 与 引 当 金 の 増 加 額 (減 少 額)	985	8,859
15. 前 期 損 益 修 正 損	7,797	58,897
16. 前 期 損 益 修 正 益	2,789	909
17. 固 定 資 産 除 却 損	1,086	21,872
18. 子 会 社 株 式 売 却 損	-	37,401
19. 子 会 社 株 式 売 却 益	5,446	-
20. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	12,503
21. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,706	9,723
22. 持 分 変 動 損 益	1,632	-
23. 新 株 発 行 費 償 却	1,466	-
24. 売 上 債 権 の 減 少 額 (増 加 額)	36,701	24,691
25. た な 卸 資 産 の 減 少 額 (増 加 額)	52,701	71,368
26. 仕 入 債 務 の 増 加 額 (減 少 額)	7,988	23,448
27. 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額 (減 少 額)	-	12,676
28. そ の 他 の 資 産 の 減 少 額 (増 加 額)	13,347	4,529
29. そ の 他 の 負 債 の 増 加 額 (減 少 額)	44,887	120,355
小 計	356,021	101,217
30. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	972	948
31. 利 息 の 支 払 額	23,979	41,030
32. 法 人 税 等 の 支 払 額	39,611	29,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,401	31,337
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	3,750	194,200
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	4,500	403,600
3. 有形固定資産の取得による支出	19,549	4,602
4. 有形固定資産の売却による収入	-	43
5. 子会社株式の取得による支出	-	25,909
6. 子会社株式の売却による収入	11,000	19,291
7. 無形固定資産の取得による支出	-	32,398
8. 無形固定資産の売却による収入	36	72
9. 投資有価証券の取得による支出	2,438	7,934
10. 投資有価証券の売却による収入	5,529	10,097
11. 貸 付 に よ る 支 出	-	29,000
12. 貸付金の回収による収入	29,000	89,198
13. 長期未払金の支払による支出	84,000	-
14. その他資産の取得による支出	557	1,849
15. その他資産の回収による収入	10,503	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,725	228,129
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 短期借入れによる収入	78,944	287,991
2. 短期借入金の返済による支出	130,257	725,455
3. 長期借入れによる収入	224,000	434,000
4. 長期借入金の返済による支出	183,954	135,962
5. 自己株式の取得による支出	7,875	15,067
6. 株式の発行による支出	4,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,543	154,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	21,634
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	219,885	83,339
現金及び現金同等物の期首残高	244,590	161,250
額	2,306	-
現金及び現金同等物期末残高	466,782	244,590

IV. 連結財務諸表等

[1]連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
- ・ 共同コンピュータ(株)
 - ・ (株) 共栄データセンター
 - ・ (株) 共栄システムズ
 - ・ ボックシステム(株)
 - ・ (株) 九州共栄システムズ
 - ・ KYD(株)
 - ・ (有) 共栄データセンター
 - ・ (有) 北陸共栄システムズ
 - ・ (有) 湘南共栄システムズ
 - ・ (有) サムソン・エステート
 - ・ (有) ジスネット
 - ・ サムソン総合ファイナンス(株)
 - ・ (有) ファースト・システムズ
 - ・ KYCOM OF AMERICA, LTD.
 - ・ YURISOFT, INC.

当社は、平成16年10月1日付けで会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。当該分割により、当社の営業は新たに設立した「共同コンピュータ株式会社」に承継され、当社は持株会社となり社名を「共同コンピュータホールディングス株式会社」に変更いたしました。この分割に伴い、共同コンピュータ(株)は連結子会社となりました。サムソン総合ファイナンス(株)は当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

前連結会計年度において、持分法を適用しておりました(有)ファースト・システムズは、当連結会計年度より実質支配判断をしたことにより、連結子会社となりました。なお、平成17年3月に全保有株式を売却いたしました。が、実質的な支配関係を考慮し、引き続き連結子会社としております。

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
- ・ インフォネットシステムズ(株)
- (2) 持分法を適用していない関連会社2社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
- 持分法非適用関連会社
- ・ 経智資訊工業股份有限公司
 - ・ (株) エージェントバンク

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

<u>会 社 名</u>	<u>決 算 日</u>
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日
YURISOFT, INC.	12月31日
(有)ファースト・システムズ	6月30日

連結財務諸表の作成に当たっては、(有)ファースト・システムズは連結決算日に仮決算を行っております。その他の2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料 仕掛品 貯蔵品	先入先出法に基づく原価法によっております。 個別法に基づく原価法によっております。 最終仕入原価法によっております。
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 6～53年
無形固定資産	定額法によっております。 (主な耐用年数) 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効年数(3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。 在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。
退職給付引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(129,065千円)は、5年による按分額を費用処理しております。 在外子会社は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。
投資損失引当金	関係会社等への投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
自己株式紛失引当金	連結子会社の所有する自己株式のうち、現物確認できなかったものについて、取得価額相当額を一時的に紛失引当金として計上しております。
(5) 重要なリ・ス取引の処理方法	リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

[2]連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	38,596 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	225,256 千円
3. 担保に供している資産	
投資有価証券	78,733 千円
建物	172,345 千円
土地	1,024,648 千円
4. 無形固定資産には連結調整勘定8,933千円が含まれております。	
5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。	
普通株式	381 千株

[3]連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主な費目内訳は、次のとおりであります。	
広告宣伝費	2,807 千円
役員報酬	121,947
給料手当	179,472
賞与引当金繰入額	4,450
退職給付引当金繰入額	5,085
公租公課	9,290
減価償却費	27,978
支払手数料	59,084
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	3,965 千円
当期製造費用	1,890
計	<u>5,855</u> 千円

3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

過年度退職給付費用修正	937	千円
過年度地代家賃関連費用修正	1,851	
計	<u>2,789</u>	千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物附属設備	145	千円
機械装置及び運搬具	890	
工具器具備品	49	
計	<u>1,086</u>	千円

5. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。

過年度消費税	2,705	千円
過年度地代家賃関連費用修正	1,247	
過年度貸付金関連修正	3,323	
過年度保険料修正	521	
計	<u>7,797</u>	千円

[4]連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	469,332	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,550	
現金及び現金同等物	<u>466,782</u>	千円

セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

・リース取引関係

当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">機械及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,847 千円</td> <td style="text-align: right;">18,686 千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,534 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,269 千円</td> <td style="text-align: right;">12,457 千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47,727 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,577 千円</td> <td style="text-align: right;">6,228 千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,806 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,178 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,628 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,806 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,441 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,441 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産		無形固定資産	合 計	機械及び運搬具	その他	取得価額相当額	48,847 千円	18,686 千円		67,534 千円	減価償却累計額相当額	35,269 千円	12,457 千円		47,727 千円	期末残高相当額	13,577 千円	6,228 千円		19,806 千円	1年以内	12,178 千円	1年超	7,628 千円	合 計	19,806 千円	支払リース料	14,441 千円	減価償却費相当額	14,441 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">機械及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,847 千円</td> <td style="text-align: right;">18,686 千円</td> <td style="text-align: right;">67,534 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,500 千円</td> <td style="text-align: right;">7,786 千円</td> <td style="text-align: right;">33,286 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,347 千円</td> <td style="text-align: right;">10,900 千円</td> <td style="text-align: right;">34,247 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,441 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,806 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">34,247 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,178 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,178 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産		合 計	機械及び運搬具	その他	取得価額相当額	48,847 千円	18,686 千円	67,534 千円	減価償却累計額相当額	25,500 千円	7,786 千円	33,286 千円	期末残高相当額	23,347 千円	10,900 千円	34,247 千円	1年以内	14,441 千円	1年超	19,806 千円	合 計	34,247 千円	支払リース料	15,178 千円	減価償却費相当額	15,178 千円
		有形固定資産				無形固定資産	合 計																																																						
	機械及び運搬具	その他																																																											
取得価額相当額	48,847 千円	18,686 千円		67,534 千円																																																									
減価償却累計額相当額	35,269 千円	12,457 千円		47,727 千円																																																									
期末残高相当額	13,577 千円	6,228 千円		19,806 千円																																																									
1年以内	12,178 千円																																																												
1年超	7,628 千円																																																												
合 計	19,806 千円																																																												
支払リース料	14,441 千円																																																												
減価償却費相当額	14,441 千円																																																												
	有形固定資産		合 計																																																										
	機械及び運搬具	その他																																																											
取得価額相当額	48,847 千円	18,686 千円	67,534 千円																																																										
減価償却累計額相当額	25,500 千円	7,786 千円	33,286 千円																																																										
期末残高相当額	23,347 千円	10,900 千円	34,247 千円																																																										
1年以内	14,441 千円																																																												
1年超	19,806 千円																																																												
合 計	34,247 千円																																																												
支払リース料	15,178 千円																																																												
減価償却費相当額	15,178 千円																																																												

・ 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

・税効果会計関係

1. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産 (平成17年3月31日現在)

繰延欠損金		126,975	千円
貸倒引当金		119,530	
賞与引当金		38,267	
投資有価証券評価損		26,455	
その他		<u>230,793</u>	
	小 計	542,022	
評価性引当額		<u>542,022</u>	
	合 計	<u><u>-</u></u>	千円

(2) 繰延税金負債(固定負債「その他」)

評価差額金		17,713	千円
	合 計	<u><u>17,713</u></u>	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		38.6 %	
(調整)			
住民税均等割		0.6 %	
繰越欠損金充当		(23.7 %)	
交際費		0.7 %	
その他		<u>(0.9 %)</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u><u>15.3 %</u></u>	

有価証券関係

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	45,437	103,161	57,723
そ の 他	2,205	3,284	1,079
小 計	47,642	106,445	58,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,810	9,786	24
そ の 他	-	-	-
小 計	9,810	9,786	24
合 計	57,452	116,231	58,778

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について5,160千円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベ-スでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
10,097	715	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株(店頭売買株式を除く)	101,318
計	101,318

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	3,284	-	-
合 計	-	3,284	-	-

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	47,848	92,354	44,505
そ の 他	2,232	3,557	1,325
小 計	50,081	95,912	45,830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,810	8,172	1,637
そ の 他	-	-	-
小 計	9,810	8,172	1,637
合 計	59,891	104,085	44,193

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,706	5,706	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
その他有価証券	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株(店頭売買株式を除く)	106,798
計	106,798

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	-	-	-	-
・ 地 方 債	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	3,557	-	-
合 計	-	3,557	-	-

. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

. 退職給付関係

1. 退職給付制度の概要

適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
退職給付債務	261,779 千円	346,098 千円
年金資産残高	(126,717)	(160,737)
会計基準変更時差異の未処理額	(-)	(25,645)
退職給付引当金	<u>135,062</u>	<u>159,715</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用等	42,992 千円	94,973 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>22,292</u>	<u>25,645</u>
退職給付費用合計	<u>65,284</u>	<u>120,618</u>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門の名称	生産高	前年同期比
ソフトウェア開発業務	3,379,733	101.8%
テ-タイントリ-業務	165,541	104.4%
受託計算業務	27,046	85.8%
派遣業務	35,864	98.3%
機器・サプライ販売	95,727	126.3%
その他事業	5,861	104.3%
合計	3,709,774	102.4%

(注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。
ただし、当社グループは、ソフトウェア開発業務のみ受注生産を行っておりますので、ソフトウェア開発の受注業務のみ記載いたします。

(単位:千円)

事業部門の名称	受注高	前年同期比	受注残高	
				前年同期比
ソフトウェア開発業務	3,379,733	103.8%	317,819	85.4%

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門の名称	販売高	前年同期比
ソフトウェア開発業務	3,434,212	109.9%
テ-タイントリ-業務	165,541	74.0%
受託計算業務	27,046	107.4%
派遣業務	35,864	106.8%
機器・サプライ販売	95,727	95.9%
その他事業	5,861	101.7%
合計	3,764,253	107.1%

(注) 1.本表の金額は、消費税等は含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合	販売高	割合
日立電子サ-ビス(株)	-	- %	575,625	15.3%
(株)日立製作所	510,705	14.5%	-	- %